

寄附金収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(単位:円)

寄附者属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					本部拠点区分	介護老人福祉施設 拠点区分	ケアハウス拠点区 分	障害者支援施設拠 点区分	
取引業者	経常	1	43,000			43,000			
区分小計		1	43,000	0	0	43,000	0	0	
合計		1	43,000	0	0	43,000	0	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						介護老人福祉施設拠 点区分	ケアハウス拠点区分	障害者支援施設拠点 区分
山形県結核予防費補助金	介護事業	58,900		58,900		58,900		
大江町利用者負担軽減事業補助金		115,293		115,293		115,293		
山形県物価高騰対策支援金		250,000		250,000		250,000		
山形県新型コロナウイルス対策支援金		3,496,000		3,496,000		3,496,000		
				0				
区分小計		3,920,193	0	3,920,193	0	3,920,193	0	0
山形県軽費老人ホーム事務費補助金	老人事業	15,839,607		15,839,607			15,839,607	
山形県物価高騰対策支援金		37,500		37,500			37,500	
				0				
				0				
				0				
区分小計		15,877,107	0	15,877,107	0	0	15,877,107	0
山形県結核予防費補助金	障害事業	2,640		2,640				2,640
山形県物価高騰対策支援金		155,000		155,000				155,000
山形県新型コロナウイルス対策支援金		860,000		860,000				860,000
				0				
				0				
区分小計		1,017,640	0	1,017,640	0	0	0	1,017,640
合計		20,814,940	0	20,814,940	0	3,920,193	15,877,107	1,017,640

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
—	—	—	0	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護老人福祉施設拠点区分	本部拠点区分	介護保険収入	900,000	本部運営資金
障害者施設拠点区分	本部拠点区分	自立支援給付費収入	400,000	本部運営資金
合 計		—	1,300,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部拠点区分	介護老人福祉施設拠点区分	障害者支援施設拠点区分
前年度末残高	49,227,000	34,127,000	13,200,000	1,900,000
第一号基本金	39,227,000	34,127,000	3,200,000	1,900,000
第二号基本金	0			
第三号基本金	10,000,000		10,000,000	
第一号基本金 当期組入額				
第一号基本金 計	0	0	0	0
第一号基本金 当期取崩額		0	0	0
第一号基本金 計	0	0	0	0
第二号基本金 当期組入額				
第二号基本金 計	0	0	0	0
第二号基本金 当期取崩額		0	0	0
第二号基本金 計	0	0	0	0
第三号基本金 当期組入額				
第三号基本金 計	0	0	0	0
第三号基本金 当期取崩額		0	0	0
第三号基本金 計	0	0	0	0
当期末残高	49,227,000	34,127,000	13,200,000	1,900,000
第一号基本金	39,227,000	34,127,000	3,200,000	1,900,000
第二号基本金	0			
第三号基本金	10,000,000		10,000,000	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 　②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 　③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

國庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(单位: 田)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

抛点区分 本部抛点区分

(单位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

介護老人福祉施設拠点区分

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 ケアハウス拠点区分

(单位: 公里)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致する。ただし、改めて

「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

抛点区分 障害者支援施設抛点区分

(单位: 吨)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
 抱点区分 介護老人福祉施設抱点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	57,670,138	4,088,330 ()	7,207,444 ()	0	54,551,024	
計	57,670,138	4,088,330 (0)	7,207,444 (0)	0	54,551,024	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
 (自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
 拠点区分 ケアハウス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,618,256	185,908 ()		()	2,804,164	
計	2,618,256	185,908 (0)	0	0 (0)	2,804,164	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 障害者支援施設拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,281,438	1,570,357 ()	134,239 ()	0	15,717,556	
計	14,281,438	1,570,357 (0)	134,239 (0)	0	15,717,556	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設改修積立金	850,000			850,000	
備品購入営繕積立金	425,000			425,000	
その他の積立金	663,000			663,000	
計	1,938,000	0	0	1,938,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設改修積立資産	850,000			850,000	
備品購入営繕積立資産	425,000			425,000	
その他の積立資産	663,000			663,000	
計	1,938,000	0	0	1,938,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

引当金明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 介護老人福祉施設拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	57,670,138	4,088,330 ()	7,207,444 ()	0	54,551,024	
計	57,670,138	4,088,330 (0)	7,207,444 (0)	0	54,551,024	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 介護老人福祉施設拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設改修積立金	52,428,600	72,983	4,164,000	48,337,583	
備品購入営繕積立金	23,812,000		9,632,000	14,180,000	
計	76,240,600	72,983	13,796,000	62,517,583	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	57,670,138	4,079,462	7,198,576	54,551,024	
施設改修積立資産	52,428,600	72,983	4,164,000	48,337,583	
備品購入営繕積立資産	23,812,000		9,632,000	14,180,000	
計	133,910,738	4,152,445	20,994,576	117,068,607	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 介護老人福祉施設拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
特別養護老人ホームサービス区分	短期入所生活介護サービス区分	介護保険収入	17,462,000	運営資金
通所介護サービス区分	居宅介護支援サービス区分	介護保険収入	2,000,000	運営資金
計		—	19,462,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

引当金明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 ケアハウス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,618,256	185,908 ()		()	2,804,164	
計	2,618,256	185,908 (0)	0	0 (0)	2,804,164	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 ケアハウス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設改修積立金	1,113,000		290,000	823,000	
備品購入営繕積立金	2,857,000			2,857,000	
計	3,970,000	0	290,000	3,680,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,618,256	185,908		2,804,164	
施設改修積立資産	1,113,000		290,000	823,000	
備品購入営繕積立資産	2,857,000			2,857,000	
計	6,588,256	185,908	290,000	6,484,164	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

引当金明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 障害者支援施設拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,281,438	1,570,357 ()	134,239	()	15,717,556	
計	14,281,438	1,570,357 (0)	134,239	0 (0)	15,717,556	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
拠点区分 障害者支援施設拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立金	1,067,647			1,067,647	
設備等整備積立金	646,000			646,000	
施設改修積立金	63,465,000		581,000	62,884,000	
備品購入営繕積立金	45,069,000			45,069,000	
計	110,247,647	0	581,000	109,666,647	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	14,281,438	1,570,357	134,239	15,717,556	
工賃変動積立資産	1,067,647			1,067,647	
設備等整備積立資産	646,000			646,000	
施設改修積立資産	63,465,000		581,000	62,884,000	
備品購入営繕積立資産	45,069,000			45,069,000	
計	124,529,085	1,570,357	715,239	125,384,203	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
 抱点区分 障害者支援施設抱点区分

(単位:円)

勘定科目		合計	障害者支援施設抱点区分			
			就労継続支援B型			
			小計	製品製造(そばまくら等)	花卉生産事業	受託加工事業
収益	製品製造事業収益	4,149,467	4,149,467	4,149,467		
	製品製造事業収益(抱点区分間内部取引)	5,000	5,000	5,000		
	花卉生産事業収益	2,169,036	2,169,036		2,169,036	
	受託加工事業収益	541,103	541,103			541,103
	就労支援事業活動収益計	6,864,606	6,864,606	4,154,467	2,169,036	541,103
費用	就労支援事業販売原価					
	当期就労支援事業製造原価	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977
	合計	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977
	差引	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977
	就労支援事業販管費	760,750	760,750	710,479	50,271	
	就労支援事業活動費用計	6,864,173	6,864,173	4,065,712	2,510,484	287,977
就労支援事業活動増減差額		433	433	88,755	△ 341,448	253,126

就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
 拠点区分 障害者支援施設拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	障害者支援施設拠点区分			
		就労継続支援B型			
		小計	製品製造(そばまくら等)	花卉生産事業	受託加工事業
I 材料費					
1. 当期材料仕入高	1,829,107	1,829,107	1,306,541	522,566	
計	1,829,107	1,829,107	1,306,541	522,566	
当期材料費	1,829,107	1,829,107	1,306,541	522,566	
II 労務費					
1. 利用者工賃	2,938,550	2,938,550	1,354,672	1,295,901	287,977
当期労務費	2,938,550	2,938,550	1,354,672	1,295,901	287,977
III 外注加工費					
当期外注加工費					
IV 経費					
1. 消耗品費	214,541	214,541	185,800	28,741	
2. 水道光熱費	295,123	295,123	98,857	196,266	
3. 燃料費	257,538	257,538	120,937	136,601	
4. 損害保険料	59,564	59,564	27,816	31,748	
5. 貸借料	486,200	486,200	248,936	237,264	
6. 租税公課	22,800	22,800	11,674	11,126	
当期経費	1,335,766	1,335,766	694,020	641,746	
当期就労支援事業製造総費用	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977
合計	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977
当期就労支援事業製造原価	6,103,423	6,103,423	3,355,233	2,460,213	287,977

就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 碧水会
 抱点区分 障害者支援施設抱点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	障害者支援施設抱点区分			
		就労継続支援B型			
		小計	製品製造(そばまくら等)	花卉生産事業	受託加工事業
1. 消耗品費	15,484	15,484	15,304	180	
2. 通信運搬費	42,965	42,965	514	42,451	
3. 手数料	693,341	693,341	685,701	7,640	
4. 渉外費	8,960	8,960	8,960		
就労支援事業販管費合計	760,750	760,750	710,479	50,271	

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額					
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金						898,510,651					
現金	本部小口現金	—	小口現金	—	—	50,000					
普通預金	山形銀行 No.338311	—	運営資金	—	—	6,292,500					
	山形銀行 No.380792	—	決裁用振替口座	—	—	964,792					
	山形銀行 No.344907	—	運営資金	—	—	44,651,248					
	山形銀行 No.362301	—	運営資金	—	—	3,592,286					
	山形銀行 No.344915	—	運営資金	—	—	11,951,883					
	山形銀行 No.362328	—	運営資金	—	—	33,438,674					
	山形銀行 No.362336	—	運営資金	—	—	1,704,972					
	山形銀行 No.438014	—	運営資金	—	—	66,826,483					
	山形銀行 No.438006	—	運営資金	—	—	16,332,537					
	山形銀行 No.449229	—	運営資金	—	—	1,810,561					
	山形銀行 No.344931	—	運営資金	—	—	135,455,874					
	山形銀行 No.344923	—	運営資金	—	—	40,636,856					
	ゆうちょ銀行	—	利用料振替口座	—	—	4,230,321					
	J Aバンク (果樹) No.1359102	—	ラフランス売上収入用	—	—	6,378,590					
	J Aバンク No.2916268	—	利用料振替口座	—	—	6,376,296					
	莊内銀行 No.1020772	—	運営資金	—	—	63,686,634					
	きらやか銀行 No.164505	—	運営資金	—	—	1,359,002					
	きらやか銀行 No.1028034	—	利用料振替口座	—	—	216,984,884					
	きらやか銀行	—	運営資金	—	—	200,000,000					
	山形中央信用組合 No.1679991	—	利用料振替口座	—	—	35,786,258					
	小計					898,460,651					
事業未収金	山形県国民健康保険団体連合会	—	介護報酬・自立支援給付費等	—	—	89,902,390					
未収補助金	山形県、大江町	—	各種補助金	—	—	176,833					
前払費用	福祉施設共済会	—	火災保険掛金	—	—	467,604					
	流動資産合計					989,057,478					
2 固定資産											
(1) 基本財産											
土地	大江町大字左沢1277番地	—	社会福祉事業に使用	—	—	86,004,792					
建物	同上	—	社会福祉事業に使用	—	—	591,072,323					
			小計	—	—	591,072,323					
定期預金	山形銀行定期預金	—	基本財産	—	—	1,000,000					
	基本財産合計					678,077,115					
(2) その他の固定資産											
建物	大江町大字左沢1277番地	—	社会福祉事業に使用	—	—	162,650,434					
建物	同上	—	社会福祉事業に使用	—	—	39,299,476					
建物附属設備	同上	—	社会福祉事業に使用	—	—	123,350,958					
構築物			社会福祉事業に使用	—	—	2					
車輌運搬具	公用車	—	社会福祉事業に使用	—	—	3					
器具及び備品	器具及び備品	—	社会福祉事業に使用	—	—	19,741,815					
ソフトウェア	ソフトウェア	—	社会福祉事業に使用	—	—	1,453,055					
退職給付引当資産	退職給付引当金	—	職員退職給付のため	—	—	73,072,744					
工賃変動積立資産	山形銀行定期預金	—	就労支援B型利用者工賃積立	—	—	1,067,647					
設備等整備積立資産	山形銀行定期預金	—	就労支援B型設備用積立	—	—	646,000					
施設改修積立資産	山形銀行定期預金	—	施設改修費用積立	—	—	112,894,583					
備品購入営繕積立資産	山形銀行定期預金	—	備品購入用積立	—	—	62,531,000					
その他の積立資産	山形銀行定期預金	—	障害施設措置制度時積立	—	—	663,000					
長期前払費用	福祉施設共済会	—	火災保険掛金	—	—	1,787,285					
その他の固定資産	預託金	—	車両リサイクル料	—	—	10,140					
	長期預り金	—	ケアハウス入居時預り金	—	—	3,000,000					
	小計					3,010,140					
	その他の固定資産合計					439,517,708					
	固定資産合計					1,117,594,823					
	資産合計					2,106,652,301					
II 負債の部											
1 流動負債											
事業未払金	3月分事業未払金	—	3月分事業未払金	—	—	19,279,127					
未払費用	3月分臨時職員給与・諸手当	—	3月分臨時職員給与・諸手当	—	—	1,349,998					
職員預り金	源泉税	—	職員分所得税預り金	—	—	469,234					
	住民税	—	職員分住民税預り金	—	—	1,099,300					
	小計					1,568,534					
仮受金	山形銀行 (No.380792) 他	—	決裁用振替口座仮受金他	—	—	965,067					
	流動負債合計					23,162,726					
2 固定負債											
退職給付引当金	山形県社会福祉振興会	—	退職給付引当金	—	—	73,072,744					
長期預り金	山形銀行 (長期預り金)	—	ケアハウス入居時預り金	—	—	3,000,000					
	固定負債合計					76,072,744					
	負債合計					99,235,470					
	差引純資産					2,007,416,831					